

東光西風

少子化対策の鍵となる政策 子育て世代の暮らしを支える社会づくり

人口と機能が東京に一極集中しており、便利である一方、過密ゆえの生活コスト高や孤立感が、いつの間にか心身を追い詰めている。

人口減少の勢いは増している

少子高齢化と人口減少問題については、国や自治体で様々な対策が取られている。このまま若者が減り続ければ、社会保障システムは維持できなくなり、国の経済力は低下し、地方はどんどん衰退して行ってしまうからだ。

しかし、現実を見れば、今、日本では、一年間に一五〇万人以上が亡くなっているのに対して、生まれてくる子どもの数は七〇万人に満たない。しかも、今後しばらくは、亡くなる人はさらに増え、生まれる子どもはさらに減って行くことが

予想されている。

人口減少の勢いは、弱まるどころか、勢いを増している。「異次元の少子化対策」の目玉として、三年前に創設されたこども家庭庁が、年間数兆円規模の予算を投じて、その勢いに歯止めをかけることすらできていない。

そんな現状の中、子どもの数を増やすことだけを目的にした議論が進むと、婚外子（婚姻関係にない男女の間に生まれた子ども）を増やすべきとか、人工子宮の実用化といった話まで出てくる。

忘れてはならないのは、少子高齢化や人口減少に取り組む目的は、経済システムを安定させ、皆がより幸せに暮らせる

社会をつくるためである。子どもをどう増やすかだけを考え、子どもをどう育てるかを考えない社会が、幸せな社会を築けるはずはない。

また、各自治体は、自らの生き残りを懸けて、転入者に対して、就業、起業、子育て、教育、住宅、福祉などの各支援策を充実させ、移住者を少しでも増やそうと努力しているが、結局、限られた人口を自治体同士が奪い合うだけで、人口減少の根本的な解決には繋がらない。

企業の地方移転促進で 暮らしが変わる

少子高齢化と人口減少の対策として、



田舎暮らしを楽しむ家族。お金では得られない充実感で満たされる。

個人的に期待していることの一つは、東京に本社を置く企業の地方移転である。

そもそも、合計特殊出生率が全国最下位である東京に、若い女性が集まり続けていることが、少子化を助長している大きな要因である。そこで、やはり東京一極集中の是正が必要となる。その具体策として、企業の地方移転は良案だと思う。良い例として、建設機械製造日本最大手のコマツは、東京の本社機能を創業地である石川に大幅に移動させ（本社は東京のまま）、それに伴い、社員の多くを石川に転勤させた。

その結果、三〇歳以上の女性社員の結婚率が、東京本社は五〇%、石川は八〇%となった。さらに、結婚した女性社員の子どもの数は、東京が〇・九人、石川は一・九人となり、生まれた子ども数の数に換算すると、東京と石川で三・四倍もの開きが出た。

このコマツの地元回帰に倣い、多くの企業が地方移転を実施してはどうか。オフィス賃料は削減できるし、大規模災害やパンデミックを想定した場合でも、事業継続の観点からメリットも多い。

国や自治体は、その後押しとして、地方移転した企業の法人税を大幅に優遇して欲しい。現状では、本社を地方移転した場合、法人税の八%を控除、支社や工場を地方に拡充した場合、法人税の五%が控除されるが、それでは弱い。過疎化が深刻な県に移転する場合など、二・三%の法人税をゼロにするくらいでも良い。

国の「子育て支援策」にしても、児童手当が月額一万円から一万五千元では、結局中途半端である。財政面の支援で本気で少子化を改善しようと思えば、例えば、参政党が、〇歳～十五歳の子ども一人につき、月額十万円を給付することを

政策に掲げているが、それぐらいしなければ効果は望めないだろう。

母親への精神的支援が重要

そして、子育て支援において、財政面の支援以上に重要なのは、母親への精神的支援である。それが一番できるのは、やはり母親の実母である。色々な条件が揃わなければ難しいことではあるが、可能な限り、母親が実母の近くで子育てできる環境が整えられればよい。

それに準じて、父親側の両親や、母親側の親族など、子守り、孫守りができる人が近くに複数いてくれる環境が望ましい。祖父母側にとっても、孫と一緒に過ごせる時間が増えることは活力に繋がるし、息子や娘が近くにいてくれることは心強い。

如何にあがこうとも、しばらくは人口が減って行くであろう日本において、少しでも減り幅を小さくし、地域社会を持続させて行くためにも、東京一極集中の是正と、母親の精神的支援に重点を置きたい。

（立川秀明）